

2022年度事業活動報告

《はじめに》

2022年のドイツは前年秋からのオミクロン株による感染拡大の中で幕を開けた。コロナ禍が続く中、2月24日にロシアのウクライナ侵攻が勃発し、欧米による対ロシア経済制裁、それに対抗するロシアの天然ガス等の供給の遮断により、経済・社会活動は大きな影響を受けた。前年後半からエネルギー価格の高騰などによりインフレが昂進していたが、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格高騰はすでに昂進していたインフレをさらに加速させ、9月以降月次のインフレ率（前年同月比）は10%に達した。コロナ関連の各種規制は3月下旬に大幅に緩和され、経済・社会活動はそれ以降、正常化に向かったが、ロシアのウクライナ侵攻の影響はそれ以上に大きく、2022年のドイツの実質経済成長率は当初予測を大きく下回る1%台後半にとどまるとみられる。

5月にはNRW州議会選挙が行われ、CDUは第1党の座を守ったが、連立相手のFDPは得票率を大幅に減らし、得票率を大きく伸ばした緑の党と連立相手が入り替わった。

日本ではコロナ禍により先送りされた投資の再開、コロナ禍で蓄積された家計の貯蓄や各種政策支援に下支えされた個人消費の伸びなどにより2022年度の経済成長率は1%台後半となる見込み。また、入国規制が段階的に緩和され、日独間のビジネス往来は正常化に向かっている。

3月下旬のコロナ関連の各種規制の大幅な緩和を受け、5月にはデュッセルドルフ日本デー文化市民交流祭・経済シンポジウムが3年ぶりに従来の形で実施された。当所でも6月以降セミナー・講演会は原則リアル形式で実施し、秋にはドイツ企業見学会を3年ぶりに再開した。

4月にはシュルツ首相が就任後最初のアジアへの公式訪問で訪日し、11月にはシュタインマイヤー大統領も訪日するなど、2022年は地政学的環境が厳しさを増す中、ドイツで対日関係の重要性が再認識された年でもあった。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月27日(オンライン):正副会頭選任、2021年度決算・2022年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月27日(総会と同時開催、オンライン)、8月26日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月24日(オンライン)、8月22日(オンライン)、12月5日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月20日
- (5) サマーパーティ 8月21日(参加者数 約160名、於・Galopprennbahn Düsseldorf)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(オンライン1月11日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催セミナー開催:オンライン6回(他都市同時開催2回含む)、リアル8回、ハイブリッド1回(他都市開催)、延べ参加人数796名(添付資料4-2参照)
 - ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載:12回
- (2) 経理委員会(1月20日、8月18日、11月28日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):火曜会(金融・保険部会)

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催オンラインセミナー:上記2-(1)及び添付資料4-2参照
- (2) ハイブリッド講演会「ウクライナ戦争が暴露した、ものづくり大国ドイツの失敗。日本への教訓は？」
講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏(9月30日、参加者98名)
- (3) ジェトロとの協力・共催
 - ・ 共催オンラインセミナー「ドイツ化学産業における新たなスタートアップエコシステム構築の動き」

講師:ベッロフ氏、ウェーバー氏(chemstars.nrw) (2月11日)

・広報への協力

- (4) 対談講演会(DJW Spot On) (DJW、ジェトロ、フランクフルト日本法人会共催)「ドイツ経済における課題と機会」講師: ヴィースホイ(Wiesheu)氏(DJW)、赤川氏(日本経済新聞)(10月25日、参加者約60名)
- (5) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2022年会員名簿」(1月現在)の発行(2月末):会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
 - ・ メーリングリストに各社から自主的に登録されているメールアドレスに、必要に応じてアクチュアルな情報提供、催し物案内、総領事館からの安全情報などを配信
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交代等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
 - ・ 2022年:延べ44名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業22社へ求人情報提供/問合せ件数:34件
 - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学・講演会/その他

- (1) 当所主催
 - ・ 9月8日:デュースブルク港見学バスツアー(参加者20名)
 - ・ 11月17日:Tünkers Maschinenbau GmbH ラーティンゲン本社工場見学(参加者18名)
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」:
 - ・ 11月30日:WacomExperience Center 見学会(参加者39名)

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加
複数のセミナー、レセプション、オープニング式典等に参加

7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業・非会員企業/有料:全日4回(日)、半日14回、計18回
- 2) 各関係機関・団体他/無料:半日6回

8. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連
各方面からの情報を収集・整理し会員へ配信

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域
日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
 - ・ 総領事館:主催・共催・協力
天皇誕生日レセプション(ハイブリッド)に出席/於・ホテルニッコー(2月15日)
財務政務秘書官と会合/於・総領事公邸(5月19日)
安全対策連絡協議会に出席/於・総領事公邸(9月6日)
 - ・ ジェトロ・ミュンヘン事務所開所式・セミナーに出席/於・Hotel Vier Jahreszeiten Kempinski
(7月13日)
 - ・ 在欧日本商工会議所連絡会議に出席(オンライン10月6日)

- (2) 日本の自治体その他の協力、来訪・懇談・協議他
- ・東京都 NRW 地域間経済交流事業のオンラインセミナーに登壇(3月24日、7月20日)
 - ・東京都 NRW 地域間交流事業支援採択企業とのキックオフイベント(オンライン)に参加
(10月17日)
 - ・東京都産業労働局、宮城県庁(MEDICA 出展関係)が来訪・懇談(11月16日)
 - ・千葉ドイツ医療機器産業オンラインセミナーに参加・登壇(9月5日)
- (3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所便り」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関他との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加
- NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW.Global Business Japan 等
- a) NRW 州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係
- ・IHK Düsseldorf 会頭他との昼食会に出席(3月10日)
 - ・Jour Fixe:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定例会合(7月5日、10月17日)
 - ・NRW.Global Business AWARD 受賞式(受賞:旭化成)に出席(8月15日)
 - ・4+4 会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合に出席(11月21日)
 - ・デュッセルドルフ日本奨学金財団評議会に出席(11月21日)
- b) その他
- ・ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:DJG 会長と面談(1月12日)、理事会(5月11日)、総会(6月30日)
 - ・DJW(日独産業協会)に協力・出席:「京都議定書から25年」(3月9日)、昼の会(6月4日)、総会・シンポジウム(オンライン)(5月9日)、在日ドイツ商工会議所・ドイツアジア太平洋ビジネス協会・DJW 共催第3回日独ビジネスレセプション(9月7日)
 - ・JaDe 賞授賞式(JaDe-Stiftung)に出席(オンライン2月5日)
 - ・フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社との面談(5月3日)
 - ・1.FC Köln ジャパンイベントに出席(5月21日)
 - ・独日文化交流育英会に協力・出席:監査(オンライン6月15日)、会員総会(6月24日)
 - ・ベルリン日独センター事務総長と面談(6月24日)
 - ・在日ドイツ商工会議所専務理事と面談(6月29日)
- (2) 日本デー
- a) 経済シンポジウム「サステナブルな将来にむけた新素材 —その開発、利用、リサイクリング—」を州・市と共催:約240名参加((5月25日、於・ホテル KÖ59)
- b) 文化・市民交流祭(5月21日、於・ライン河畔他)
- ・デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V. 理事メンバーとして、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
 - ・州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー計画担当スタッフ会議/Planungsstab、及び日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席
 - ・日本側スポンサー募集(会員企業対象)
 - 舞台看板・パンフレット・ホームページ・音響設備用やぐら・大型スクリーン等への協賛クレジットやロゴ・デモテープ表示:広報及び申込み受付他を担当(計23社申込)
 - 経済シンポジウム関係:広報を担当、申込み受付他は市観光局が担当
 - ・“日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€35,000を負担。

- ・ 広報活動:市庁舎におけるプレス発表会(5月4日)、各メディアへの対応
- *2023年開催予定:文化市民交流(5月13日)、経済シンポジウム(5月22日)

3. その他の協力・連携等

(1) 大学・学校関係

- ・ 関係者及び学生への現況説明・協議・プレゼンテーション等:九州産業大学(11月21日)

(2) プレス関係

特になし

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

III. 事務局関係

- ・2018年5月発効「EU一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続
- ・職員の産休に伴い(2月半)、新たに職員を採用(1月)